

部活動の地域展開について

宮城県仙台第三高等学校 63班

1. テーマの設定理由

教師の過酷な労働環境を緩和するために行われた部活動の地域展開であるが、調査の結果、現在の環境では地域展開を効果的に進めるまでに至らせるのは難しいと考え、どのようにすれば地域展開を進めるための環境を整えることができるか考えたいと思ったから

地域展開とは

今まで学校が主体となってきた部活動を新たに地域が主体となって活動する地域クラブ活動に移行すること

現在、スポーツ庁と文化庁が作成したガイドラインに基づき、2023年から3年かけて公立中学校の休日の部活動を段階的に地域展開をしようとしている

現在各地で合同での部活動を推進するための実践研究も活発に行われている

2. 調査I

現在部活で抱えている問題

○近年、特に各競技の持続が大変難しくなっており、中学校生徒数の減少が加速化するなど深刻な少子化が進行

生徒の減少の他にもそもそも競技人口が減っている



○休日も含めた運動部の指導が求められたりなど、教師にとって大きな業務負担

休日に4時間以上の部活顧問を行った場合には、休日手当の代わりに文部科学省が定めるが定める「部活動手当」の3,000円が支払われるのだが、これは休日4時間以上の部活顧問に対して一律3,000円で、労働基準法が定める時間外手当や休日手当と比較するとかなり低い支給水準となっている

○教員が経験のない分野の運動部の指導担当をすることが多い、また同時に教職員の数が減っているという問題も重なっている

3. 調査II

調査Iより人材が不足していることがわかり、人材不足に対する改善策を考えるべきであると考えた

指導者になる上で問題となるのは、発達段階に適応して技術力、生徒指導能力が求められ、事故やケガの対応、個人情報の管理などの責任があるのに対し、勤務時間が短い場合、報酬が得られない可能性がある点

改善案① 人材バンクの設置

現在の指導者数に相当する約2000人の外部人材の確保が必要

人材バンクの活用を検討中でありながら、高い指導力が要求されるため、全国的な設置の見通しあつてない。そのため、部活動に特化した人材バンクの整備が必要。

事例 Athlete Box(スポーツ)

改善案② オンラインでの指導

インターネットを活用することで、莫大な数の指導者を確保する必要は軽減され、指導者側の負担も大きく軽減することができるのではないかと考えることができる

事例 兵庫県加古川市（吹奏楽）

ICTを活用することで、他校との交流や、合同での練習というのを、場所を問わず、行うことが可能になった

5. 考察

地域展開は依然として進んでいるとは言い難いが調査IIで記述したように地域展開を進めるための取り組みは行われるようになってきた。

このような取り組みの影響で今よりも地域移行が進むと考えることができるしかし地域展開のための取り組みにも人材や報酬等の問題が生じることは予想できる。

そのような課題が生じた際にどのようにすれば解決することができるのか先んじて考えておくことが必要である。

今後の展望

三高周辺の中学校や中学校体育連盟にアンケートを取り、三高周辺地区をモデルとして部活動の地域移行がどの程度可能なのかを検証する



実際行うにあたってなにが不足しているのかを考え、どうすればその課題が解消されるのかを考察する

参考文献

スポーツ庁webマガジン<https://sports.go.jp/special/value-sports/30.html>

スポーツ庁https://www.mext.go.jp/content/20220727-mxt_kyoiku02-000023590_2-1.pdf